⑷　電子入札システムによる証明書等の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限　平成27年７月29日13時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限　平成27年９月２日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成27年９月３日13時30分　さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子入札システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
⑷　落札対象　当該業務の仕様に関する資料は、契約担当官等において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該業務の仕様に関する資料に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
本公告４⑶に従い書類・資料を添付して入札書及び総合評価のための書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした要求要件のうち必須とされた項目の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る各評価項目の得点の合計（技術評価点）に入札者の入札価格の得点（価格評価点）を加えて得た数値（評価値）の最も高いものをもって落札者とする。詳細は入札説明書による。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込に係る各評価項目の得点の合計に入札者の入札価格の得点を加えて得た数値の最も高い者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeo Ochi Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Design and development for Construction Project Accounting Management System Ⅱ. 1 set
⑷　Fulfillment period : August 31, 2017
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　Have Grade A on “provision of services” in Kanto Koushinetu Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015
③　Not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system http://www.e-bisc.go.jp/
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 13 : 00　29 July, 2015
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　2 September, 2015
⑼　Contact point for the notice : Toshiyuki Ooya No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330—9724 Japan. TEL 048—601—3151 ex. 2537

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 27 年 6 月 18 日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　鈴木　昭久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○気象第 35 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達件名及び数量　突風等短時間予測システムの製作及びハードウェアの借用（リース）・保守並びに取付調整　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり。
⑷　借入期間　平成28年３月26日から平成32年３月31日まで
ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。
⑸　借入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において、「A」等級に格付けされ「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。